HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	イギリス議会政治と労働力（三・完）－労働党の政治指導の形成を中心として－
Author(s)	十亀, 昭雄
Citation	北大法学論集, 12(2), 158-189
Issue Date	1961-12-12
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/16015
Type	bulletin (article)
File Information	12(2)_p158-189.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

イギリス議会政治と労働党（三・完）

――労働党の政治指導の形成を中心として――

十亀昭雄

目次

序　問題の所在（本誌九巻三号）
一章　圧力団体から組織・政策の再編
一節　労働運動と労働党
二節　自由党と労働党
三節　労働党の組織改革と政策的独立（以上本誌九巻四号）
二章「陛下の反対党」への進出と労働党内閣
一節　指導体制とその変化
二節　労働党内閣の誕生と党のリーダーシップ
結　び（以上本号）

二章　「陛下の反対党」への進出と労働党内閣

大戦中にかけての自由主義の衰退と自由党の両極分解は、[1] 一面では労働党による自由主義継承と、他面保守党によ

る自由党の保守的分子の吸収とを通じて、保守・労働両党による保守党と自由党の伝統的二党制の解体と新たな局面での再編成を予示していた。加えて、労働党の政策・組織の再編強化は、労働党をして総選挙を全国的規模で斗うことを可能ならしめたし、またこの組織の整備と拡大強化ならびに政策の定式化は、自由党に代って伝統的二党制の一翼に間もなく労働党を上昇せしめ、もって労働党と自由党との役割および地位交替を可能ならしめる政策的組織的前提条件を充足させるものともなった。自由党の分裂[2]がこのように政権への道を準備しつつある労働党をして、議会内での最も有力な政府の反対派化することになり、労働党はこれまでの労働党リーダーシップの創生期を終え、新しく権力と国民的政治責任への道程の前に立つことになった。[3]なるほど〝陛下の反対党〟をめぐる労働党と自由党との対立抗争は第一次大戦後もなおしばらく継続されたものの、前進への基礎条件を充たした労働党の躍進は目ざましく、あいつぐ総選挙で、国民の政治的再編成、再組織化を着実に実行することにより、政党勢力の漸進的拡大を実現したのである。一九二二年および翌二三年の総選挙で、僅かでも総得票数において自由党を引き離し、議席数においても二二年には二七名、二三年には三二名と自由党をオーバーしてそれぞれ一四二名、一九一名を獲得することによって自由党に代り〝陛下の反対党〟への前進をなしとげたのである。

これまでの労働階級、筋肉労働者を主体とする階級的利益を代表する集団に止まらなければならなかった労働党も今は、独自の政策体系と組織構造に立脚した国民政党として、自由党から確実にバトンを引き受けうる体制を整え、政権へのコースの前に立たしめられることになった。〝陛下の反対党〟への進出はいかにして、また何故に、そしていかなる状況を背景に行なわれえたのであろうか。また議会主義レジームの下での伝統的二党制の論理への適応の努力がどのように再編後の労働党政治指導の骨格と基調とを制約し規制したのであろうか。この間の詳細な分析はいず

れ別稿において自由党の衰退との関連で検討する予定なので詳論はさけて主として後者に重点をおいて考察してみたい。そこで以下においては一九一八年から一九二二年にかけての労働党政治指導のコンテクスト（一節）と、その基礎に立って労働党政権がいかなる性格のものとして、またいかに形成されたか（三節）という問題に限定して若干の分析を加えてみたい。

一節　指導体制とその変化

労働党が議会主義の枠組とその支配様式を認容する以上、小数政党としての労働党が、他日政権党としてその目的とする社会主義諸政策を実行しうるためには、そして社会主義実現の方法を投票箱の平和的活用[4]によってもたらさんとするためには、英国憲法（コンステイチューション）、議会制、伝統的責任二党制等といったイギリス社会と文化に支配的な政治表象内部に労働党が調和裡に編入されなければならないであろう。しかも労働党が旧支配政党との alternative な政党、少なくも英国人の多数者にとって alternative であるためには、労働党＝階級政党的イメージから労働党＝国民的政党、ないし国民的利益と同一視される組織表象を積極的に構成するか、あるいは少なくとも従来の支配的政治像、政党像に正面から矛盾対立するものではないとしてイメージされることが必要不可欠であろう。その前提的基礎的準備と作業はすでに一九一八年に基本的に完了されたが、ついで第二の段階（ステップ）として要請されるのは、既成体制の枠内で政権の座につくことでなければならなかった。そして政権の座につくためにはまず自由党に代って〝陛下の反対党〟への進出が必要である。

いうまでもなく、イギリス議会政治の歴史において議会制を内閣制に機能転化した主たる要因の一つとしては、二

大政党制の確立があげられるが、[5] この政党制、政党構造の成立は下院における反対（オポジション）党の重要性を同時に増大したのであり、[6] 反対党の執行部は通常〝影の内閣〟(Shadow Cabinet) としての地位と機能を有するものである。したがって、英国型の二党制にもとづく政治支配の論理が、政府＝与党と野党＝〝陛下の反対党〟との間に振子運動として政権交替を要請する限り、政権の座につくことそれ自体の予備条件として、〝陛下の反対党〟として機能しうる地位と勢力を労働党は確保しなければならない。この条件を充たしたのが一九二二年選挙における労働党の第二党への進出であった。そこで、この時点の前後を廻る労働党リーダーシップのコンテクストを考察してみることにしたい。

強力な労働組合をその支柱とし、大戦前後の議会的訓練[7]を経て党自身の再組織化を終了した労働党が、漸進的に国有化政策を実施し、平和的に、議会主義の制度と慣行の枠内において社会主義を実現するためには、まず何よりも、議会党の背後に大衆支持を組織化することと、その強力な支持組織に裏打ちされた党が、議会の多数派を構成できなくてはならないであろう。[8] ところでこの大衆政党化のための二つの要請とも条件ともいうべきものは、同時に議会外の大衆組織と議会党との関係いかんという問題を提起するものである。この議会労働党と議会外党組織との指導上権力関係上の調整はどのようにして解決され、確立されたのであろうか。その詳細な分析についてはR・T・マッケンジーの研究[9]に譲らねばならないが、彼は労働党が自由党にとって代って、第二党に進出した一九二二年の選挙後、議会労働党（P.L.P.）と議会外大衆組織との諸関係は、ますます既成政党のそれと類似するものとなっていった、[10] とのべている。英国議会制度の運用形態に順応し、その政治的慣行に党組織全体を同化しつつ、自らの労働党リーダーシップの体制をここに基本的に定型化したといっても、もとより労働党内部に、後年議会労働党および労働党議員が、議会外組織もしくは議会外的統制（コントロール）といかなる関係に立つべきかという党組織上の争点（イッシュー）が鋭い形で提出されなかったわけ

ではなかった。[11] だが、党組織上のいくたの経過があったにも拘らず、一九一八年の再組織後の労働党にあっては、議会外大衆党組織のコントロールからはかなり自由な自律的独立的議会党としての性格と機能は本質的に変らず一貫して維持されつづけたのである。[12] 党組織の著しい発展が、そしてまたそれに伴う党官僚の漸次的強化が一面では政党本来の指導と議会党の自律性を疎外せず、他面、組織の高度化によっても大衆党組織が民衆政治 (popular government) の能率的手段として、政治参与の次元でフラストレートされないという[13] 巧みな政党構造はいかにして可能であったのであろうか。この疑問に答えるためには狭い意味の政治的次元を越えてより精密な幅広いイギリス政治文化全体の構造分析に委ねなければならないが、ともかく一般に組織の著しい官僚的成長が議会党リーダーシップの権力を弱めるどころか、内閣制をてことして党首への権力集中をますます強化していったこと、その上、この集中権力が対民衆、対党組織の政治責任に裏打ちされていったことは注目に価するであろう。[14]

保守党、自由党においては、大胆にいえば参政権の拡大に伴う上からの組織化を基軸とする大衆政党化のコースを辿ったから党首による党組織の統御（コントロール）は自明であるといっても差支えないが、下からの組織化をプリンシプルとして組織づくりを重ねてきた労働党にあっては、この統御は究極には労働組合の手中に握られている、[15] ということは一面正しい指摘ではある。労働党樹立の事情と、労働党への集団としての労働組合の加盟はヨーロッパ大陸の社会党における党組織による労働組合支配の形態と異って、[16] その自然的帰結として、労働組合の諸代表者に党の全体組織での大きな影響力と発言権とを与えずにはおかないからである。にもかかわらず議会労働党と区別された労働党は、単に投票組織 (voting machine) であり、[17] マッケンジーの著書が精密に明らかにしたごとく、投票獲得機械 (vote-getting machine) であるにすぎないといわれる。すなわち、全労働党内部における労働党と議会労働党との関係、言葉を換

えると労働党の全体構造の内部体制における指導の構造配置は、労働党勢力の主体を構成する労働組合運動の質と議会主義の要請という緊張関係の不断の形成過程において、その緊張の質と度合に強く制約されながらも以上のべたような形での制度化定型化をみたのである。ポロックはその英国政党組織という論文の結論において「理論上、英国の政党組織は全く民主的である……。だが、明敏の士には、党首が権力を所有し、かつ党は党首の指導に服することを期待されるということが理解できる。組織は彼の道具（トゥール）であり、それは党首の諸決定に反応する。」[18]と述べている。その最大の理由については彼は次のごとくいっている。「おそらく、英国にあって、党諸組織の民主的コントロールは失敗すべく運命づけられている。というのは、権力を直接下院に責任をもつ首相に集中せしめ、転じて下院は民衆に責任を負うような議院内閣制度の下にあっては、政策決定と党組織に対するコントロールとは、全く党首に必要な諸権力であるからである」と。[19]そして労働党にあっても一九三〇年までにはこの間の事情が承認されたものであると附言している。

さて、一九一八年の労働党再編前後から、一九二二年の労働党の「陛下の反対党」への進出、したがってまた政権へのコースを目前に控えた労働党において、議院内閣制の制度の論理によって他日首相たるべく目される党首としてのマクドナルドの選出前後にかけて、労働党全体制の指導の構造はどうあったのだろうか。またどのように従来の形態と異って修正ないし変更されたのであろうか。大まかなその仕組みは以上において簡単に理論的要約を述べておいたので、次いで議会労働党と議会外大衆組織との関係についていま少し精しく解明してみることにする。

「党組織は国全体を通じて発展したので、下院もしくは上院の議会（パーリメンタリ・パーティ）党のリーダーは、また国全体の党（リーダー・オブ・パーティ）首としても認められる。下院もしくは上院のいずれかの党首以外に別個のリーダーを党がもつべきだというのは、憲法

における議会の地位と相容れないものであった」[20]とB・トーマスは述べているが、下院における議会党のリーダーが党首であり、党首はいつの日か首相となるとする党首の政治的論理はそれ自体、議院内閣制の現在の本質的特徴の一つを物語っているものではある。同じく彼の指摘するごとく、長期にわたる党組織発展の歴史を有し、しかもこの党組織が、先験的考察（アプリオリ）ではなく歴史と常識（コモン・センス）とによって作られたもので、英国特有の経験的性格から作られた典型的産物である故に、議会党と議会外政党組織との関係は一義的公式にもとづくものではないという意味で未定義のまま残されている[21]、ということもある意味では正当な指摘ということはできよう。だがこれまでにしばしば見てきたように議会党と議会外組織との諸関係についての同じく経験的な分析と考察[22]とは、政党リーダーシップの全体制における議会党リーダーシップの優位と議会外党組織の副次的、従的役割、第二次的機能と組織を伝えている。今日の労働党が、投票なかんずく中産階級の限界投票（マージナル・ボート）の獲得[23]に政権の基礎を置いている現象が、実はそれ自体、議会主義的に伝統的な投票行動の組織化なり、参政権の量的拡大への対応ということに原理的に依拠したものであることを示すものであって、投票の機制（メカニズム）、機能や参政権の政治的機能、構造などの変革的質的転換を作為的に実現しようとする態様のものでないということは別としても、そのことは労働党リーダーシップの発想と行動様式との議会主義的漸進主義への同化を表現するものではあろう。しかし、それが同時に党全体からイデオロギー的画一化を排除し――その結果のイデオロギー的不統一はさけられないにしても――具体的政策をもってする社会主義への漸進主義的アプローチもしくは漸進策を不可避的構造的に労働党に要求するもの[24]となっている点は否定できない。この伝統的投票の組織化なり、獲得なりが労働党リーダシップの基本的発想となり、それにもとづく党勢力の強化が党組織の量的拡大と高度化に導くものであったにしても、投票の機制（メカニズム）と機能とが労働党の指導によって質的に変革されない以上、労働党リーダー

シップの全体構造（コンチクスト）が党内部からはもちろんのこと、党外の党支持の支持の質からも制約されながら既成政党のそれらと類似のコースを辿り、次第に同質化するということは、党に対する支持の状況状況での量的差を別にして当然の事理であるといえよう。[25] さらにこの傾向は、労働党の勢力増大、それに並行しての政権の近距離目標化に伴い強められ深められるであろう。このようにみることにより今日の労働党の指導構造の原型確立を一九二〇年代前半における労働党リーダーシップの体制に求めることが可能となる。

労働党の形式的組織については、通常、党年次大会（Annual Conference）全国執行委員会（National Executive Commitee）、議会労働党（Parliamentary Labour Party）と、大きく三区分して制度論的説明がなされているが、[26] これら三者の形式的組織権限関係についてはマッケンジーの「イギリス政党論」をはじめ幾多の研究書がそれぞれ精しく解説してあるので、それらの文献に譲るとして、ここで比較的最近の研究がどのように労働党のリーダーシップ文脈を観察し捉えているかの一例としてS・ビーアの分析をみてみよう。ビーアは次のようにいう。「労働党は幹部統治（"Caucus Government"）——議会外集団による支配（Rule by an extraparliamentary body）——を避けて、政策、紀律、大臣職といった重要な諸問題の決定に際しての主要な役割を議会指導（parliamentary leadership）の手中に保持した」。[27] さらに議会党が党内で高度の自律性と、憲章の形式的理解からはそうみえそうにもない非公式の権限とを保持しているということ、党組織上でのその原因を指摘し、この議会党（P.L.P）の労働党全体のリーダーシップ体制における優位と、議会外集団からの高度の自律性によってリーダーシップ・レベルでのフリー・ハンドが遮げられないといった労働党リーダーシップの態様をイギリスの全政治体制に関連させて次のように簡潔な説明を加えている。「選挙操作上の必要（electoral necessities）は大切なことである。労働党が多数を獲得するや、労働党は単なる教義だけの政党（a doctrinaire

party) であってはならず、また労働組合の道具以上のものにならなくてはならない。最も重要なのは英国国家体制(コンステイチューションヨン)の諸々の必要である。〝幹部統治(コーカス・ガバーンメント)〟は議院内閣政とも、また議院内閣制がイギリスの投票者と政治家の中に培養した慣習、態度、価値とも両立しないのである」[28]と。

だがこのような議会党の自律が労働運動の卒伍(ランク・アンド・ファイル)たちによって認められるようになったのは除々にであったし、議会党の自律を否認して、それを労働運動の侍女として扱い、議会党は年次大会と党の全国執行委員会の指図に従うべきであると論じたりする傾向も一貫して存在したのである。[29] しかしながら、以上にみてきたように労働党という複雑な構造において、主導権(イニシアティヴ)と指導とが労働党の議会的幹部によってとられているとすれば、[30] 議会党の高度の自律が基礎的に確立をみせたのは、いかなる政治状況の構造に由来するものなのであろうか。この点の精しい分析も別の機会にゆずるとして以下にこれまでの説明を補足する意味で若干の考察を加えてみることにしよう。

労働党は第一章でみたように、労働運動と社会主義運動との混合体として誕生し樹立されたという由来によっても議会外コントロールの問題をいかに処理するかという課題は、おそかれ早かれ労働党の重要争点をなすものであった。[31] しかも議会外コントロールの問題の処理いかんによってはそれが直ちに英国的議会制度への不安ないし脅威[32]として、あるいは望ましからざる状況としてとりあげられるような議会主義的行動様式の圧倒的に支配的な政治社会と政治風土の下にあっては、この問題は容易に政党間の重大争点(イッシュー)化して政党間の権力関係にまで微妙に波及していくから、具体的現実的行動様式の採択にあってはもとよりのこと、象徴の次元とイメージの世界においては特に議会外コントロールの問題は巧妙に処理されなければならないことになる。いま、政党の抽象的スローガン、政策目標、政治理念をはじめとする象徴としての次元における政党の問題としてはともかく、当時の労働党リーダーシップという具体的問

題に即していえば、労働党初期における圧力団体的性格の濃厚な時期には、労働党議員の多くは労働組合代表者によって占められ、[33]議会にあって統一的指導力として機能するだけの勢力と組織と政策とを欠如していたから、固有の意味での議会外コントロールの問題は未だ表面化されなかったとみることができる。すなわち、マッケンジーの指摘するように労働党の初期において議会労働党が、その支持団体の代弁者以上のものではなくなってそれ自身の独立的存在性を失うような危険状態があったとしても、[34]かかる事態は初期における労働党が労働団体をはじめ、議会外大衆組織の要求と利害関係を議会と政府の政策形成過程に反映させ、プレスするという圧力団体的行動様式に終始し、またそのような性格の政治集団として止まる限り当然ともいえるであろう。ところで議会労働党の基礎がおかれたのは、労働党議員の増大をみた一九〇六年であったが、第一次大戦までの年月、このような不安定な事情は根本的に変らなかったのである。たとえば、一九一四年に先だつ数年間のいわゆる産業不安定期に党内に拡張していった議会労働党の指導と成果への失望や、大戦間を通じての議会労働党内部の分裂は、これまでの不安定な指導構造に一層の混迷と政治指導の行き詰り状態とを暫時招来させ、その結果、一時的に議会労働党がその行動決定における自律性を喪失して、議会外大衆組織の発言権と主導権が著しく強化されたという現象が発生した。[35]かかる指導状況の発生は、議会労働党の全労働党指導体制における地位と役割とを大衆組織の従属的位置に引下げたかに見え、議会外コントロールへの議会労働党の服従ともみなしうるであろう。しかし、この状況は決して固定化されることなく、一時的状況として脱却され、状況は議会党の自律に有利に展開されその優位が保持されてゆくのである。[36]それはいかにして可能になったのであろうか。これにあずかって何より力あったのは、議会外組織の主要部分である労働組合会議（T.U.C）の性格とその改組という事情である。すなわち、これまでの労働組合会議の議会委員会が、一層広汎な権限を附与された総評議会にとっ

て代られ、その補足として労働党と労働組合会議とが協力して労働組合会議総評議会 (General Council of T.U.C)、労働党全国執行部、議会労働党三者を等しい数において代表する全国合同評議会 (National Joint Council) を樹立するという計画が、一九二一年の労働党大会と労働組合双方によって承認されることとなったのである。その結果議会労働党の権威が高まったことはいうまでもない。さらに大戦後、労働者の活動の中心が対議会活動のレベルから産業領域での直接行動に移動した要因の一つとして、議会労働党のリーダーシップの弱体をあげうるが、[37] 直接行動の〝暗黒の金曜日〟(Black Friday) をピークとしての敗北は次いで労働階級に広汎な失望を招き、[39] その結果、労働党を先頭とする地道な議会活動の重視を広く労働階級に自覚させることになったし、また他方、再組織後の労働党の地方政治での著しい進出という新しい状況の展開がみられるなど、[40] 労働党の強力な議会的進出とそれに伴う議会労働党優位のための布石が党内外から着々敷かれつつあったのである。

やがて一九二二年、労働党は英国での第二党、したがって〝陛下の反対党〟として自由党にとって代り、[41] さらに前回の選挙で数多く落選した指導的人物の多くもふたたび議会へ復帰することになった。第二党への進出、したがって英国的憲法の慣行による将来の〝保守党政府との交替政府〟としての躍進をみた労働党は、ここに議会労働党の党全体における指導上、権力上の地位と役割をどのように解決すべきかの問題に直面しなければならなかったことはいうまでもない。一九二二年以前の指導構造が時に先述したような若干の混乱現象を示したにしても、議会党の弱体性と労働組合主義の優位の故に、それと同時に労働党の議会主義順応と労働階級の強力な組織性、経済的社会的実力の確保の故に――指導の二元的機能分化と調整ともみなしうるわけだから――却ってそこには後年議会党の自律性の確保に有利な条件があったともいえる。[42] それはともかく、このような状況の構造に支えられながら、一九二二年後の労働

党は議会党と議会外大衆組織との諸関係において既成政党との同質化過程を推進して行くことによって、[43] 今日労働党にみられるような指導体制を定型化したわけである。

ところで一九二二年に選出された議会労働党は、一九一八年のそれと比して量的に大きかったというだけでなく、その構成においても著しく異なっていた。[44] この党構成における変化は、一九一八年後の労働党が、広く中産階級に門戸を開くことによって、国民政党化を志向しての党組織、指導体制の整備拡大に努力してきた結果を示すものであると同時に、労働党の政策体系を実質的にかっての自由＝労働改良主義の線に添ったともいえる漸進的なものたらしめたことの効果を物語るものでもあろう。[45] たしかに労働党内部におけるこの改良主義的傾向の強化は、労働党の全分野でのイデオロギー的政治的分裂の危機を内包せしめ、その急進的党分子をしてやがて労働党から脱落せしめることは必至であるが、労働党のみについていえば、政権に向っての第二の飛躍[46]の踏台を準備させることになったのである。さて、この選挙の勝利の興奮と期待の雰囲気に包まれた一一月二二日の第一回議会労働党の会合で、一九〇六年以来久しくとだえていた議会労働党の議長席をめぐっての争いがふたたびはなばなしく展開されたのである。[47] 新らしく選ばれる議長（Chairman）は、〝陛下の反対党〟の党首であり、したがって彼＝党首は潜在的な首相であるべき筈である。五六票対六一票という僅か五票の差で対抗者クラインズを破りR・マクドナルドが党首に選ばれることになったが、それから僅か一年とそこそこでマクドナルドを首相として早くも第一次労働党内閣の組閣に直面した事実を顧みると、この一九二二年の議会党の会合、そこに形成をみたリーダーシップ態様は議会労働党の歴史において最も重要な会議であったとするマッケンジーの指摘の重要な意味を十分了としうるのである。[48] 果せるかな、議長から党首へと一九二二年を契機として内容の変化した言葉の示す地位を充たしたマクドナルドは「議会党の議長――やがては首

相――たることは現在、はじめて言葉の完全な意味において労働党の党首であることを要求しうる」のだから、新しい状勢が提示した機会には機敏に党首として即応し、リーダーシップを発揮するという政治的手腕を示し[49]、党首としてのその九年間の在任期間を通じて、労働党を英国の議会主義的慣行に同調させるべく大きな役割を演じたのである。「首相、内閣両者に関する慣習的な議会的諸慣行のすべてを受け容れることによって、労働党は、保守党、自由党の近代史を一貫して作用していた指導原理の完全な受容に向っての巨歩を踏み出した[50]」とはR・T・マッケンジーの評言である。以上、労働党の指導の形成をその状況に関連させつつ、そこに基本的に定型化された労働党のリーダーシップ体制とその変化に若干の検討を加えてきたが、この政治指導の体制を基盤にして、かつそれ自体に一定の反応効果を及ぼす筈の労働党政権の成立がついで問われねばならないであろう。

(1) M. Beer, op. cit., p. 44. なおこの点については目下準備中の「イギリス政党政治の構造と変遷」(仮題) という論文において詳論する予定なので参照されたい。
(2) B. Thomas, op. cit., p. 46.
(3) M. Beer, op. cit., pp. 43-44.
(4) R. Pike, op. cit., pp. 70-71.
(5) Wade and Phillips, Constitutional Law, (5th ed.) p. 99.
(6) Ibid., p. 26
(7) Making of modern Britain, 1956, p. 218.
(8) G. D. H. Cole, The Socialist International, 1955. Part II. p. 946.
(9) R. T. Mckenzie, op. cit., chap VII 及び VIII 参照。
(10) Ibid., p. 411. 神川信彦「イギリスの議会政治」(思想三九四号) 参照。
(11) R. T. Mckenzie, op. cit., p. 439. 労働党の党構造ならびにその変化の歴史についても註(1)で紹介した別稿で詳論する筈なので

参照されたい。

(12) Ibid., p. 409.

(13) Readings in British government, (ed. By E. Wallace) p. 55. (以下 Readings と略記)。

(14) Ibid., pp. 54-55.

(15) R. T. Mckenzie, E. Wallace. の本はこれらこの点を解明している。

(16) E. Wertheimer, Portrait of the Labour Party, 1929. pp. 5-6.

(17) Ibid., p. 11.

(18) (19) Readings, pp. 55-56.

(20) Sir Ivor Jennings, Parliament, 1948. p. 199.

(21) Ibid., p. 201.

(22) R. T. Mckenzie, B. Thomas, Pollock 等の研究をみよ。

(23) S. Neuman (ed), op. cit., p. 49.

(24) S. M. Lipset, Agrarian Socialism, 1950. p. 157.

(25) M. Duverger, op. cit., pp. 188-190.

(26) 序論の註(33)に示した文献等によって比較的に精しい説明がある。

(27) (28) S. Neuman (ed), op. cit., p. 51.

(29) S. Bailey (ed), op. cit., p. 121.

(30) Ibid., p. 129.

(31) R. T. Mckenzie, op. cit., p. 385.

(32) B. Thomas, op. cit., p. 195. S. Bailey (ed), op. cit., p. 121.

(33) R. T. Mckenzie, op. cit., p. 386.

(34) Ibid., p. 389. このことは、同書四〇五頁の結論をそまだけるものではない。

(35) Ibid., p. 388. pp.398-399.

(36) Ibid., pp. 404-410.

(37) G. D. H. Cole, A. History of Labour Party from 1914. (1948), p. 85 及び p. 123. F. Williams, 前掲、邦訳下巻一五〇頁。
(38) Ibid., p. 177.
(39) A. Hutt. 前掲邦訳一〇八頁。
(40) F. Williams, 訳（下）一五三頁。Sturmthal, op. cit., p. 102.
(41) R. T. Mckenzie, op. cit., p. 411.
(42) R. T. Mckenzie, op. cit., pp. 405–411. pp. 455–456.
(43) G. D. H. Cole, Labour Party, pp. 128–130.
(44) Morton & Tate, op. cit., p. 293.
(45) M. Cole, 邦訳「一女性の真実の歩み」二〇八～二一〇頁。
(46) R. T. Mckenzie op. cit., p. 348.
(47) Ibid., pp. 348–349. pp. 351–352.
(48) Ibid., pp. 306–307.
(49) Ibid., p. 309.
(50)

二節　労働党内閣の誕生と党のリーダーシップ

「一九二九年の労働党内閣は、社会主義に対する確信を失ったから、非社会主義的な政策を導入したのではない。そのような政策を導入しなければ政権を放棄せねばならなかったから導入したまでの話である。」(1)（傍点筆者）とラスキは述べ、またA・ベヴァンは社会的変化の道具としての議会の積極的活用に対する自己の信念を吐露し(2)、ついで労働党内閣を評して次のごとくにいっている。「民主的議会にとって致命的な形勢が一つある。それは経済的困難に当面して手も足も出ない状態である。……これこそは労働党が一九二四年に学ばず、一九二九年にもまた学ばず、そしていまで

もほんとに学んだのかどうか、ハッキリしていない大事な教訓なのだ。[3]」と。

第一節で述べたごとく一九二二年〝陛下の反対党〟としてその基本的指導体制の形成を公式的に完了し、政権への第二の飛躍を待っていた労働党にその機会は以外にも早くやってきた。すでにみたごとく、議会労働党により党首として選ばれたR・マクドナルドは、その時すでに潜在的首相としての地位と役割とを客観的に附与されかつ期待されたのであるが、やがて首相として一九二四年、一九二九年に第一次第二次の労働党内閣の組閣に直面しなければならなかった。第一次労働党内閣の組閣に直面した労働党の去就についての最終的決定は党首マクドナルドに残されていたが、[4] マクドナルドの主要目的は、与えられた責任を引受けることにより〝国の信頼を得る〟ことにあったといわれる。[5] そして事実、第一次労働党内閣の九カ月の在任期間を通じ、労働党政府の統治能力が証明されたとすれば、――外交問題に対して一層そうであった――二四年の労働党内閣の誕生は、英国政治史の上ではもちろん、労働党の歴史にとっても劃期点をなすものといえるかもしれない。[6]

たしかに労働党は実質的政治権力をもたないままに政権の座についたのではあった。[7] その意味において労働党は、実力と力を伴わない少数党内閣として議会制運用の責任を引受けるという危険を冒したと評することもできるかもしれない。[8] あるいは、角度を変えて二党政治の慣習からみて、[9] それが少数党内閣たること、単一政党による国政運用の経験を有しない指導者達から構成されているという点で、一九二四年の労働党政府は正常な議会主義の権力形態に副つたものではなかったとも評しえよう。[10] 現実政策的準備の有無を別にしても、当時の下院の勢力関係のバランサーとしての自由党による労働党支持えの依存は、急進的政策の実施をほとんど不可能ならしめたであろうし、[11] またM・ベーアのいうごとく、英国史上劃期的な年である一九二四年は、労働党の業績いかんにかかわらず、労働党が存在したと

いう事実そのものの重要性において重大な時点であるとみることもできよう。[12]

このようにいろいろの視野から、第一次、第二次労働党政府の誕生を評価し、意味づけることが可能であるが、ここでも労働党のリーダーシップの主体的条件と、それがおかれた状況という角度から、両内閣がいかなる形成プロセスを辿ったか、国政の中核の構成という事態をめぐって、どのようにリーダーシップの対抗関係が生じ、それが、労働党リーダーシップの形成確立にいかなる意味と伝統を与えたのかという問題に限定して、以下に簡単に分析を加えることにしたい。

さて一九二三年一一月の労働党は、自由党の支持を条件としてであれ国王の英国統治の指命に対する期待ももたず、またその現実的用意もなされてはいない状態にあった。[13] 組閣の大命の拒絶は議会主義政党化のコースを歩む労働党にとって困難であり、かつ危険と考えられた。受諾するにしても社会主義的政策の実施不可能という危険があったが、しかし他方拒否するにしてもそこでの危険も大きかった。何故なら拒絶は、イギリス国民によって、労働党が自己自身の統治能力に不安を抱き自信を欠いているからであろうと受けとられることになろうし、[14] 一九一八年、二二年と、国民的政党として政権へ向っての指導体制を着々現実化し、漸くその威信を徐々にイギリス民衆の間に増大してきた労働党自体の要求にも矛盾するものであったからである。[15]

憲法上の権利義務として結局組閣を受諾したのではあるが、[16] 労働運動全体の中にはこのような状況において労働党が政府を構成すべきかどうかについて意見は必ずしも一致せず分裂していた。だが労働党は議会労働党の自律とそのリーダーシップの優位という原則に基づいて行動し、議会主義の論理に適応して、仮に社会主義的政策をたとえ延期するにせよ――リーダーシップの中身よりもその形式を――国民的責任を受諾しなければならないと考えた。もはや

受諾は不可避であり、一九一八年の再編後の労働党リーダーシップの形成態様からみて論理必然的帰結でもなければならなかった。コール夫人の日記は当時の模様を次のごとく伝えている。「終局的安定という観点から、陛下の反対党が、陛下の政府の唯一の alternative であるという英国憲法上の慣行は、それが思想と感情の新しい運動を代表する若い政党（労働党の意—筆者）に政府の仕事に参劃し、それを学ぶ機会を与えるという利点をもっている。……賢明な保守党員、自由党員、非政治的ではあるが思慮ある市民の大多数の間に拡がっているなかば意識的見解は、新しい労働党というチームに、それによってかれらが全社会の一般意思によって規制される諸条件の下に、統治のゲームを演ずる機会を与えることは効き目がある、という考えである。」[17]（傍点筆者）

選挙の翌日、マクドナルド、ヘンダーソン、スノーデン、トーマス、クラインズ、およびシドニー・ウエッブ等、当時の労働党の首脳幹部がウエッブの家で会合をもった時に、六人の間で労働党が政府を構成することに意見の一致をみたという事情などと、このコール夫人の指摘を併せて考察すると、党内外での輿論の動向は労働党の政府構成に傾いていたといいえよう。このように内閣組閣の是非について党首マクドナルドをはじめ労働党の幹部指導者間に意見の一致がみられたことで労働党組閣はもはや決定的となった。次いで問題になるのは「首相が直面する最も重要かつ困難な仕事の一つ」である組閣に際しての閣僚人事である。この問題にマクドナルドはいかに対処したのであろうか。閣僚の割りふりについて、マクドナルドは、ヘンダーソン、ウエッブ、クラインズ、トーマス、スノーデンらと協議したが、トーマスによると、主要な任命は、実際にはマクドナルドとトーマスとの私的会談で決定されたといわれている。[19]

首相の第一責任である政府の構成という仕事は、たとえ首相の手に閣員人事についての幅広い自由裁量の決定権限

が与えられているにしても「首相の親しい個人的同僚たちとの協議が不可欠」[20]であるとはいわれている。というのは、彼は内閣という政治指導の中核的一団を作る任務に際しては、己れの同僚たちだけでなく、自らの率いる党全体をも共に満足させるようなチームを作らなければならないからである。しかも首相の閣員選考に当っては、議院内閣制の建て前と慣行から、彼の任命にかかる閣員が首相自らの政党と同一政党の議員に限定されることが期待される。同一政党への所属という制限と条件の外に、党内部に各分派がある時、その各派の代表者たちをも含めるという考慮も必要な場合がある。この点に関して、当時の下院での構成から、他党への内閣ポストの若干の譲歩が止むをえない事情だったとして認めても、――たしかに、第一次労働党組閣に当り、マクドナルドは若干の労働党所属外の人物を閣員に任命した。これは当時の勢力関係からみてさけられなかったであろう。しかし、このような止むなき措置は第二次労働党政府に際してはとられることがなかった――二〇名の内閣々員のうち、労働組合出身者はわずかに五人――ヘンダーソン、クラインズ、トーマス等――にすぎなかったことから、マクドナルドは労働党における最も大きな勢力である労働組合との密接な連繋維持の努力を看却したものであるとみる向きもある。[21] その当否は別としても、マクドナルド内閣の性格については、労働組合、社会主義運動の古参のリーダー、左翼人を代表するよりも、上層、ならびに中産階級なり、党への新しい参加者――自由主義的要素――をより多く代表する温和派からなる内閣であった[22]ということは指摘できよう。

以上のような組閣に当っての首相マクドナルドの強力なリーダーシップの発揮と並行して重要なことは、マクドナルド内閣の政治指導の基調と実質的内容が何かという問いであろう。もちろん、マクドナルドの政治指導の基調が、先に指摘したごとく、権力の伴わない政権であろうと、政権の座につくこと自体、すなわち労働党の政権担当者とし

ての既成事実をつくることそれ自体、におかれ、かつまた、これまでくり返しのべたごとくにその基調と根本意図にも十分照応しうる指導体制が確立されたものであった以上、かゝる根本基調からきたるリーダーシップ内容への内在的制約が強く作用せざるをえなかったであろうことはいうまでもあるまい。同時に、少数党内閣としての制約と行動の限界もきびしく、行使さるべき指導内容や政策を規制しなければならなかったであろう。つまり、ジェニングスが「いかなる政党も、総選挙で絶対多数を占めえない場合には、たった二つの可能性しかありえない。連立政府を作るか、反対党の支持をあてこんで少数党内閣を作るか、どっちかである。……自由党がアイルランド国民党の支持で組閣した一八九二年、労働党が自由党に支持された一九二四年、一九二九年などの場合がこれである。」[23]とのべているように、自由党支持への依拠という条件もきびしくリーダーシップの自由な行使を制約するであろう。この自由党の支持という労働党在職のためのいわば外的条件と、労働党リーダーシップの主体的条件とからくる両方の制約とは、さらに当時の労働党側に建設的現実的政策が欠如していたことと重なり絡み合ってより深刻に創造的リーダーシップ発揮の疎外条件をなしたことはいうまでもない。マクドナルド内閣の政治指導の具体的行使が、内政問題の処理に関して必ずしも十分でなく、むしろ国際関係の処理という当時の状況においてより国民的支持のえられ易い分野でいくたの成功を示し[24]、マクドナルドの外交分野での指導性が当時のイギリスで買われたという事実も以上のようなリーダーシップの状況とは決して無関係ではなかったのである。

労働党政府が右のような状況においてであれ、ともかくここにはじめてナショナル・リーダーシップの次元に立って、国民的リーダーシップの視座から国政の運用と指導に当るに際してはおよそ二つの可能な方向があった。一つは、純然たる社会主義政党として社会主義政策を前面に押し出して、不可避的に自由党の反対を招来せしめ、直ちに

辞職、議会解散の道を択ぶか、あるいは自由党に容認可能な、そして自由党との妥協を購うのに十分穏和な漸進的社会改良策、国際的協力を以って自由党の支持を維持するかの方向であった。第一のコースはこれまで明らかにした如くマクドナルド政府の良くしうることではないこと明白であり、事実、マクドナルド、ヘンダーソン、その他の議会の労働党指導者は第二の方向に全員一致をみた。[25] たとえば、独立労働党は、労働党の社会主義的目的を犠牲にしてまで政権にしがみつかんよりは、劃期的に重要な意味をもつ問題（イッシュー）を議会に提出していさぎよく敗北した方が、却って、選挙民に社会主義の基本的問題点を提示する素晴らしい機会をもたらすものであると論じたが、マクドナルドをはじめ、党指導の地位に立つ大多数により、独立労働党のかゝる政策方針は拒否されなければならなかった。[26] いずれにせよ、第一の政策コースが不可能であることは明らかであった。自由党の支持の必要と自由党の容認もしくは支持可能性の確保の必要性という状況からしても、労働党政策は〝漸進の不可避性〟[27] に基づく漸進的改良策つまり第二のコース以外のものとなりえなかったのである。

その上、リーダーシップの主体的条件の側における政治的発想についてみても、たとえばマクドナルドは、イギリス労働階級も国際的国内的な一般的状勢も社会主義制度の実現のために機熟しておらず、社会主義は遠い未来の夢であるとの彼の基底的信念を繰り返しのべ、彼の同僚はといえば、第一のコースのごとき大胆な社会主義政策の提示は保守党と自由党との連合に導き、その結果は長期間にわたって政権から労働党を遠ざけることになるのではないかと恐れを抱いていた[28]という事情がある。このような発想に立脚する状況認識にもとづけば第一次労働党政府は恐らくそのなしえた全部を実現したものであったという自己評価も何ら不思議はなかったわけである。それにしても、全労働運動のリーダー達の改良主義の諸傾向が強化されるにつれて[29]、極めて穏健な社会諸改良策以上のものを労働党政府に期

待した進歩的労働者や社会主義サークルにとっては、この政府は激しい失望の的であり、[30] 彼らの間に次第に不満を産み出すに至ることはさけ難い事態であった。そのような状況の進展するなかで、記念すべき正にその一九二四年に、労働組合内の少数派運動 (minority movement) と労働党内部の左翼の両者からなる全国的諸組織が作られ、[31] 一九二六年のゼネストを頂点とする異常に緊迫した階級対抗関係に労働運動を左傾化させて行くことになるが、[32] その重要な一因として労働党内閣のリーダーシップへの失望と不満とがあげられるであろう。この労働運動の左翼的傾向の助長を端的に現わしたのが労働組合会議のハル大会、翌二五年のスカーバロウ大会での決議や提案の著しい戦斗的性格であった。[33] このように労働党リーダーシップの主流にキヤナライズされないエネルギーが党外に表現と反映を求める傾向は、第二次労働党政府樹立後にも等しくみられる現象である。たとえば、世界的経済恐慌を背景に高まりゆく失業を目前にしても、労働党が建設的社会主義的政策を欠如し、事態の解決が望まれないことが明らかになるや、労働党リーダーシップの危機が表面化されることになった。すなわち遂にマクドナルドと独立労働党 (I・L・P) との紛争は頂点に達して、マクドナルドは同党から脱党し、また、モズレー卿一派が労働党を脱して、ファシズム運動へ乗り出していった等の現象は、失業状況に直面して無為無策を暴露したとされる労働党の当時のリーダーシップに対する党内の高まり行く不満、失望の現れであったということができるであろう。[34] だがかかる状況も長つづきはしなかった。なるほど、一九二五年九月の労働組合会議スカーバロウ大会に示されるごとく、運動の基調そのものが十分に戦闘的であった。にもかかわらず、労働運動の指導部、なかんずく総評議会における勢力関係の右派的展開、[35] 彼らによる闘争全体の指導権把握、一九二六年五月一二日、ゼネストの劇的敗北はついで労働運動に対する保守党政府の法的攻撃をもたらし、一九二七年の労働争議ならびに労働組合法 (The Trade Disputes and Trade Unions Act) の制定によって労働組合運

動の武装解除が開始されることになった。組合内部のかなりの部分がそれに反対ではあったが、こゝに労資協調を目的とする「モンド主義」が誕生をみせたからである。[36]

以上にみたごとく、労働党の内外の制約と状況の構造から、労働党政府に可能な政策をプラグマティックに実行するという第二の方向は不可避的でなければならなかった。このようにして、マクドナルドの状況順応主義と漸進的改良策とは、平静化した労働運動分野における「モンド主義」と照応しつ絡み合いつゝ「マクドナリズム」[37]として後年にわたって労働党のリーダーシップと行動様式に著しい刻印をきざみ、根深く影響して今日の労働党に原理的に引き継がれてゆくのである。

以上のごとき一九二四年の第一次労働党内閣を基点とするリーダーシップの諸条件とリーダーシップを巡る対立関係、ならびにリーダーシップの基調やストラテジーはこの時点にとどまらず、基本的には第二次労働党内閣の成立前後においても変らない。だがそこにはいくつかの変差と状況の差がみられるであろう。そこでいま少しく第二次労働党内閣の成立、およびその前後の状勢を、これまで見てきたような視角から検討してみたいと思う。

九カ月間の労働党政府の国内、国際問題についての若干の業績[38]にもかかわらず、社会状態の見るべき改善は実行されず、剰さえ労働党政府自身が、労働者のストライキや要求に対して〝ブルジョア国家の法的権力〟[39]を行使してまで制限を加える等の政策と行動は、産業組合主義の統一、労働運動戦線の戦斗的統一闘争を目的とする「全国少数派運動」に拍車をかける作用をし、ひいてこの運動は下層労働組合員の闘争意欲を盛り立てるのに大きな役割を演じたものであった。この下層組合員層の闘争心はその政治的表現をゼネストに見出したのであるが、[40]ゼネスト敗北後の「モンド主義」の効果は、ほどなくして示されることになった。あらゆる産業を通じて労働条件は悪化していった。労働分

野におけるこの「モンド主義」はやがて政治領域へと押し出されることになるが、一九二九年の労働党の勝利は、労働党の積極的勝利というより、むしろ、ボールドウィン政府の労働組合弾圧策に対する労働階級の怒りにより、保守党が敗北した結果に外ならないといわれる。そしてまた英国労働階級をして権力の問題に直面させたゼネストは、もしそれが成功したなら、当然労働党政府の強大な基礎を創るものではあったろうが、ゼネストの指導部にも、労働党指導部にもこのような状況を作りあげるだけの意図も十分な指導力ももっていなかったことが、逆説的にモンド主義とマクドナリズムの政治的全面開花の場を提供する条件をなしたのである。労働者階級とその最も進歩的な分子の組織化と、彼らによる継続的大衆活動の維持のみが、労働党をして権力の中核的問題との対決を決断的にとらしめる基本的条件であったろう。しかし、労働党の議会的戦術の重視、実力なき政権担当の体験、ゼネスト後のモンド主義の流行は、労働運動、労働党運動、社会主義運動の全領域にわたり、権力という問題の本質、いいかえるとイギリス体制の本質と本格的にとりくみうる指導体制の形成の機会を今日に至るまで失わせるのに大きく作用したのである。すなわち、経済、産業政策としてのモンド主義は、労働組合会議の構成を基盤に政治の場へと容易に拡大されてゆく母胎となり、[41] その指導部がこのモンド主義政策を政治の場へ持ち出しながら、ついでマクドナルド主義の相続者となる、[42] という循環がここに形成されるのをみるのは必至であろう。したがって、この循環のコースのなかで拡大強化された労働党の政治指導の態勢と内容が、これまでの指導体制の発展的延長であっても、その質的構造的変貌をとげるものになりえないのも止むをえなかったといわねばならないであろう。

さて、一九二九年の総選挙で労働党は下院での第一党となったが、相対的安定期に実施された選挙とはいえ、失業者は増大していた。失業問題を主要争点として、労働党は一九二七年の年次大会で採択された政策綱領「労働と国

民」(Labour and Nation) を選挙民に提示して選挙を戦った。[43] 前回と異なり第一党とはいえ、過半数を制しえなかったため政府の存立要件として前回同様自由党の支持をえなければならない点で、リーダーシップの状況は二四年と変らず、その故にまた政府の政策プログラムについてみても、自由＝労働派の典型的改良策を著しく超えるというほどの成果も示すことはできなかった。S・ビーアの指摘するごとく、仮に自由党の支持なしで政府多数派を占めたにしても、当時の指導者の声明や労働党の施政計画をみれば、社会主義経済の建設を実行に移せたとは考えられないものであった。[44] このように組織、政策の両面についてみても、それを実行しうるに十分なリーダーシップの体制は実現されてなかったから、社会主義的プログラムに副うてリーダーシップを行使できるような主体的客観的状況には程遠かった。新政府は大きなつまづきもなく発足したが、組閣の詳細はマクドナルド、ヘンダーソン、スノーデン、トーマス、クラインズの〝ビッグ・ファイヴ〟によって決定された。組閣について若干のもつれがあったが、[45] 結局ヘンダーソンは当の彼の希望通り外務大臣に就任した。さらに重要な問題が第二次労働党政府の組閣に当って二つあった。一つは党内の左翼を内閣から除外する決定であり、今一つは少数党内閣としての性格上自由党、保守党との閣僚割当の調整をどうするかの問題であった。その結果前者については二四年に閣員であった労働党左派のホイットリー、ジョウエットが共に外され、僅かな譲歩として、ジョージ・ランズベリーが初代公共事業相 (First Commissioner of Works) に任ぜられただけであった。かくて政府の主要顔触れは党の右派でがっちり固められ、この点で一九二四年と異なった点があるとすれば外部からのメンバーを含まないということだけであった。[46] この第二次労働党内閣の右派的性格は第二の問題の解決の条件となる。すなわち、第二の問題については、五人の幹部は閣僚人事につき他党との調整を行なわず、しかも自由党の支持を仰ぐことに意見の一致をみた以上、この単独政府の性格が右寄りに傾くのは必然だから

である。議会の第一党でも議席の過半数に達しない労働党は、この制約の下で先述したごとく単独政府として発足したが、この労働党内閣に自由党からの最少限の支持を与えさせた要因こそ、マクドナルド内閣が右派的リーダーによって構成された穏和な内閣であるという事実であった。[47] 労働組合の代表に重要なポストを与えて党外勢力との親密な協力関係を維持する方針は前回同様に顧みられず、新政府への期待は、労働階級、一般民衆共にそれぞれちがった感覚と意味においてではあるが稀薄なのは必至であった。[48]

やがて間もなく新政府は、第一次労働党内閣と比較しても決して前進していないことが明らかにされて行くことになるが、[49] 第二次労働党政府の成立の背景その業績、ならびに崩壊から労働党内の危機、そこからの脱出と労働党の再建にかけての諸問題は別稿において精しく触れることにして、ここでは第二次労働党内閣の成立をめぐるリーダーシップの状況概観に止めておくことにしたい。

ともかく、一九二〇年代、このようなプロセスを辿ってここに労働党の議会政党化と、労働党リーダーシップの原型確立をみることになったのである。労働党の議会主義政党化に由る体制政党化、そこに結実するリーダーシップの体制と内容とは、この原型確立期を通して今日に至り、労働党のジレンマといわれる冒頭に指摘した諸問題をわれわれに課題として提供しているのである。

(1) H. Laski, Democracy in Crisis. 1931. 邦訳「危機に立つデモクラシー」八四頁。
(2) A. Bevan, In Place of Fear. 邦訳「恐怖に代えて」三八～三九頁
(3) A. Bevan, 前掲邦訳三五頁。
(4) Jennings, Porliament p. 7.
(5) C. L. Mowat, op. cit., p. 170.

(6) Ibid., pp. 173–174.
(7) M. Beer, op. cit., p. 421.
(8) Smellie, A. Hundred, p. 233. M. Cole.「一女性の真実の歩み」二一〇頁。A. Bevan, 前掲邦訳、三二頁。
(9) Champion and others, British Government Since 1918, p. 24.
(10) H. M. Stout, British Government, 1953. p. 166.
(11) Ibid., p. 177.
(12) M. Beer, op. cit., p. 421.
(13) F. Williams, 前掲邦訳下巻一五六—一五七頁。
(14) G. D. H. Cole, Labour Party, p. 158.
(15) F. Williams, 前掲邦訳下巻一六二頁。
(16) H. Tracey (ed), op. cit., p. 129.
(17) M. Cole, B. Webb's diary, 1952. p. 259.
(18) F. Williams, 前掲邦訳下巻一六一頁。
(19) R. Carter, op. cit., p. 171. ちなみに、本書によるとマクドナルドは第二次労働党の組閣に当つても、ウエッブを除いた同じメンバーと会合したが、一九三一年の挙国内閣では、閣僚人事の相談は、マクドナルド、ボールドウイン、サミユエルの間で行なわれた。
(20) Ibid., pp. 171–173.
(21) F. Williams, 前掲邦護下巻一六三頁—一六四頁。
(22) G. D. H. Cole, Labour Party, pp. 157–159. C. L. Mowat, op. cit., p. 173.
(23) Jennings, Cabinet Government, p. 28.
(24) G. D. H. Cole, Labour Party, p. 163. B. Thomas, op. cit., p. 95.
(25) M. Beer, op. cit., pp. 421–422. C. L. Mowat, op. cit., pp. 178–183. F. Williams, 前掲邦訳下巻一六五頁。
(26) Strumthal, op. cit., pp. 103–104.
(27) M. Cole, 邦訳「一女性の真実の歩み」二〇六—二〇九頁。「漸進の不可避性」という有名な句をシドニー・ウエッブが、いかな

る文脈においてどのような意味のことを表現したものであるかについては、ここに詳しい説明が附されているが、コールは「この言葉は英国のみについて言つたことであり、非暴力的方法により、国民大衆の同意によつて、社会主義を実現しようとする労働党に宛てて語られた言葉である」旨を附言している。

(28) Strumthal, op. cit., p. 105.
(29) M. Beer, op. cit., pp. 421–422.
(30) Strumthal, op. cit., p. 104.
(31) M. Beer, op. cit., p. 423.
(32) Collins, 前掲邦訳一一四—一一五頁。
(33) A. Hutt, 前掲邦訳一一一—一一四頁。一一九頁。
(34) Strumthal, op. cit., pp. 118–119.
(35) A. Hutt, 前掲邦訳一二〇頁。
(36) A. Hutt, 前掲邦訳一二八—一三〇頁。
(37) H. Laski, Parliamentary Government in England, p. 98.
(38) G. D. H. Cole, Labour Party, pp. 167–170.
(39) J. Murray, The General Strike of 1926, 1951. pp. 30–31.
(40) J. Murray, op. cit., p. 31.
(41) A. Hutt, 前掲邦訳一六六頁。
(42) 同右一四一頁。
(43) F. Williams, 前掲邦訳下巻二〇六—二〇七頁。G. D. H. Cole, Labour Party, pp. 209–220.
(44) S. Neuman, (ed), op. cit., p. 37.
(45) C. L. Mowat, op. cit., pp. 353–354. 二四年の組閣構成におけると同じくヘンダーソンを巡つてのもつれであつた。
(46) Ibid, pp. 354–356.
(47) A. Hutt, 前掲邦訳一三六—一三七頁。
(48) F. Williams, 前掲邦訳二一三頁。
(49)

結　び

クロスマンは、ニュー・フェビアン・エッセイズのなかで次のごとくに述べている。「社会主義へのベンサム的アプローチ、……非哲学的フェビアン的方法を労働党が受け入れたからこそ、労働党が社会のあらゆる善意の人々――キリスト社会主義者、社会改革の新しい手段を求めていたミドル・クラスの自由党員――を容易に党員として迎えうることになり、国民政党として、ヨーロッパのどの社会主義政党よりも容易に統治の責任を引き受けることができたのである。(1)」

圧力集団から政権党への労働党の速やかな上昇は、一面たしかにクロスマンが右に要約したように労働党の議会主義的漸進主義に由るものであるといえよう。かって自由党は労働階級の利害関係を部分的にもせよ権力にキャナライズする立憲的ルートを与えたし、また自らもその道具として機能してきたのである。この自由党の漸進的改良策と進歩性に学び、自由主義の遺産を相続し、それを拡大再生産の方向に押し進めるようなリーダーシップの形成であったからこそ、誕生以来、わずか二四年にして政権党になりえたのではあった。しかもこの上昇過程を通じて、労働党は自由党に代り英国議会主義の真摯なる伝統後継者ともその担い手ともして自己を形成してきたのである。そしてこの過程において形成、確立されたリーダーシップこそ、英国議会主義の伝統的デュアリズムを新しい次元で再編させえた基本的条件となったのである。だがこの過程において、議会主義の許容しうる、あるいは議会主義の要請と論理に適合した労働党リーダーシップが形成されたにしても、最初に述べたごとく、労働党リーダーシップのジレンマと方向喪失は遮げないのである。

体制のリーダーシップに自らを同質化させつつ、そしてそのことによって自らの反体制的リーダーシップを体制的リーダーシップに同化し、伝統的二党制を再編したにしても、そこに完全なリーダーシップの同一化は求めえない。何故なら、完全な同化は労働党の存在根拠の自己否定を意味するから。とすると同質化における程度の差異か、あるいは労働党が「社会主義政党」でなければならないとするか、それを期待するものが不断に産み出さずにはおかない対抗関係は労働党内部に不断に底流して、労働党に一定の影響力を及ぼしつづけていくであろう。そしてまたそれは労働党リーダーシップに構造的に内在するダイナミックスとして労働党リーダーシップの動脈硬化に抵抗しつづけていくであろう。

かってトーニー教授は、労働党が政権への過度の考慮から投票獲得に専心し、非政治的投票にすら依存する傾向を警告し、「労働党は根深い民衆運動から生まれたのに、成長につれて選挙組織（マシーン）として一層効率的になっていった。そしてまた、政権が遠距離目標から現実的可能性に転ずるにつれ㈠権力獲得、㈡綱領実現間の相対的重要性が変化した。仕事をするチャンスをうるために、党は多数をえなければならない。それは選挙の見通しが明るくなるにつれ、止むをえない面もある。

そこで、労働党の危険とは、無意識裡に労働党が多数獲得を唯一の仕事にしてしまい、それさええられればすべてのことは何とかなるといった信念（マクドナルド主義）に落ち込んでしまうことである。そして労働党を作った運動、労働党の力である民衆運動を政権維持の手段的な存在と見なしてしまう。運動のためにこそ政党が存在するのであるが。

労働党の弱点は、今日、議会主義に関する限り、唯一の可能な民主的手続に立脚したストラテジーとか綱領とかに

あるのではなく、労働党の力の源である民衆運動へのこのような態度にある」といっている。さらに続けて「労働党はデモクラシーを政治の組織（メカニズム）としてではなく、投票箱や多数制によってでもなく、潜在的エネルギーの巨大な貯蔵庫としてデモクラシーを考えなければならない。労働党の機能は、眠れるデーモンを呼びさまし、有権者を共同事業の仲間（パートナー）として遇することである。

仕事のために必要な、決然とした理解ある世論を動員できなくてはならない。そのためには労働党は、選挙機械（マシーン）である以上に、運動の組織にならなくてはならない。賃銀労働者の部分的要求を議会に押しつける政治組織たるに止まらず、社会主義共和国樹立のための道具にならなくてはならない。(2)」（傍点筆者）と。

トーニー教授の警告を以上に長々と引用したのは、それが過去の労働党に止まらず、正しく今日の労働党リーダーシップの在り方に対してすらなおもいま生々とした呼びかけになっていると考えられるからである。そしてまた同時に、それが本稿を結ぶ筆者自身の感想とも結びの言葉ともしてふさわしく思われるからである。

このような時点は異なるものであるにせよ、二つのそれぞれ異なった問題意識と視角からする批判のうちに、われわれは二〇年代の労働党が形成し、確立するに至ったリーダーシップおよびその伝統をひく今日のリーダーシップへの鋭い批判と警告とをよみとることができるであろう。

イギリス体制と議会主義の漸進主義は、労働党全体の漸進主義にそのイデオロギー、政策、機構、リーダーシップ、行動様式など多面的次元においてきびしい刻印をきざんだのであるが、今日正にこの労働党リーダーシップに内面化された漸進主義と議会主義とが、労働党のいま一つの基本的源泉である筈の社会主義政党としての労働党リーダーシップの在り方に重要な試金石を与えているのであるということができよう。

（三十二年二月稿）

(1) New Fabian Essays, 邦訳二二—二三頁。
(2) R. H. Tawney, Equality, 1931. pp. 234-236.

附　記

本稿は昭和三十二年二月に脱稿したものの二章を、何ら手を加えず未訂正のまま発表したものである。現在、筆者自身が本稿に対しては大きな不満を抱いているし、またその後、本誌九巻一号で紹介した論文、著作以外にも、ここ数年来、Sir Ivor Jennings の Party Politics, I. II. をはじめとして、R. Williams, M. Harrison, D. E. Butler, P. P. Poirier, R. Basset, P. A. Bromhead, H. Pelling, などいくたのすぐれたイギリス政治研究文献が筆者の研究心と本稿に対する一層の不満をつのらせている。その外、政治体制一般、政党一般、政治的カルチュアの研究にみられるここ数年来の各国の著しい前進については敢てふれるまでもないであろう。したがつて、できれば、構想を練りなおして根本的に書き改めるか、あるいはかなりの訂正を加えた上発表したいというのはここ数年来の念願であった。にもかかわらず敢て未訂正のまま、重大な欠陥を知りつつ発表したのは、筆者の本稿主題に対する基本的見解は変らないでいること、——もとより、理論的整理、資料的実証において余りにも粗雑、不十分であり、かつ方法的にも論旨展開においても、概念操作においてもあまりに未成熟不統一であることは筆者自身が十分自覚反省しているが——三十二年春以来両親が相次いで脳溢血に倒れ、三年間病床についたまま、昨年つづいて死亡するなどの家庭的苦境や、筆者の時々の健康障害等があい重なつて、十分な改訂の精神的余裕と時間をもてなかつたこと、さらに、本誌九巻三号四号に本稿の㈠㈡を発表した関係上、ともかく現在どんなに不満でも一応完結させることが望ましいとの判断により、一時は発表を見合せようと思いながら、敢て㈢・完としてここに発表した次第である。

なお、一章の四節、五節は、イギリス政党政治史における重要な論点なので別稿「イギリス政党政治の構造と変遷」(仮題) として発表するのが適切であると考え、本稿の構成上はなはだ不恰好ではあるが、一応発表を見合わせて割愛省略させていただいた。この部分は目下独立論文として発表すべく改稿の筆をすすめているので——この四節、五節に当る部分の独立論文としての発表は、これまで筆者に寄せられた諸先生先輩の御高評、御助言にできるだけ副つたものにしたいと念じているし、筆者にも満足のいくものに仕上げたい念願で現在研究中である。それと同時にこのように不満な穴だらけの本稿全体の修正改作ともいうべき内容も十分織りこみたいと念じている——いずれまとまり次第発表してその責をふさぎたいつもりでいる。

最後に本稿は昭和三十一年度の筆者に交付された科学研究費にもとづく研究の一部であることも附記しておきたい。

THE BRITISH PARLIAMENTARY GOVERNMENT AND THE LABOUR PARTY (III)

Akio SOGAME
Asst. Prof. of Political Science The Hokkaido Gakugei University

The English Labour Party is now forced by its successive defeats in the last three general elections to find itself at a turning point both in its international politics and English parliamentary politics. Especially, as hinted by the phrase, "loss of vision" of the Labour Party, it is obliged to criticize itself and re-examine its policy, organization, and the political leadership.

It is a matter of grave interest for the Party to see how it can develop the present situation and on what analysis of it it will base.

Now that the realization of welfare states after the World War II has brought about the mutual approach of the two big parties' policy and led to the homogenious leadership, there must lie considerable difficulties for the Labour Party in making creative political leadership and overcoming the present hard situation. In what forms may its groping in the future be formulated, it will be impossible to grasp the English Parliamentary Government as a whole without understanding the character and structure of the present day leadership of the Party. And for the understanding of them, it will be required to analyze its forming process viewing from the aspect of its prototype-making.

From this point of view, the present paper examines the leadership regime of the Labour Party seeking its prototype in the period of the establishment of the first and second Labour Government. The first chapter gives a brief historical outline of the Labour Party up to 1918 in the relation between the Labour Movements, the organic matrix of the Party, and the Liberal Party which conceded its traditional seat of two-party system to the Labour Party and considers the preliminary period for the latter to

grow up to be the national party in its organization and leadership. The second chapter analyzes the leadership regime of the Labour Party at the time of "His Majesty's Opposition Party" and the formation of its Cabinet in 1924 and 1929. The same chapter also tries to see why its leadership at that time should be considered the prototype of its present day's.

The paper, together with the following study on the period of the establishment of the leadership of the Labour Party will make a ring of a study of the structure of the Engish Politics and an introduction to a study of the English Political Parties which will soon appear.